

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月17日

上場会社名 信越化学工業株式会社
 コード番号 4063
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏 名 小池忠彦

上場取引所(所属部) 東京 大阪
 名古屋 新潟

TEL (03)3246-5051

1. 11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高 (対前年中間期 増減率)		営業利益 (対前年中間期 増減率)		経常利益 (対前年中間期 増減率)	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)
11年9月中間期	319,310	(3.2)	41,660	(1.2)	39,997	(8.2)
10年9月中間期	329,706	(4.4)	42,171	(2.3)	43,571	(4.2)
11年3月期	642,795		86,322		77,551	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	(%)	円 銭
11年9月中間期	23,469	(8.6)	57.05
10年9月中間期	21,618	(0.5)	54.84
11年3月期	43,362		109.36

(注) 持分法投資損益 1,226百万円 (前中間期 89百万円、前期 563百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	1,096,222	596,933	54.5	1,440.57
10年9月中間期	1,131,032	518,577	45.8	1,315.70
11年3月期	1,060,973	564,066	53.2	1,380.43

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59社
 非連結子会社数 39社 (うち持分法適用会社数2社)
 関連会社数 21社 (うち持分法適用会社数7社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規)1社 持分法(新規)0社
 (除外)0社 (除外)0社
 会計処理の方法の変更 無

[参 考] 当社(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
206,832 (8.3)	23,867 (54.4)	23,105 (13.6)

中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	総資産	株主資本
百万円 (%)	円 銭	百万円	百万円
14,238 (35.3)	34.47	609,446	379,021

〔添付資料〕

1. 経営方針

当社はグループ全体が安定的に売上と収益を伸ばして、企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。このため、世界トップレベルの技術、品質、コストを達成し、また、合理性と効率性を追求した経営で財務体質を強化し、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

塩化ビニルでは世界No. 1の座をゆるぎないものとするため、米国ルイジアナ州、欧州オランダでの生産拠点整備に取り組んでおります。塩化ビニルは物性、加工性、経済性、環境への貢献など総合的に見て大変優れた素材で、今後も長期的にわたる安定的な成長が見込まれます。シリコンは化粧品、コンピューター、自動車など広い需要分野に4,000種以上の製品を供給するユニークな素材で、今後も顧客企業との共同研究などで、特徴ある製品を生みだし、さらに事業を伸張させてまいります。電子材料では、国内外で最大のシェアをもつ半導体ウエーハだけでなく、周辺分野に多面的に素材を提供するスーパーサプライヤーとして、シナジー効果を高め、さらに事業を拡大してまいります。機能材料では、インターネットや携帯電話など通信分野の急成長にタイミング良く対応し、的確に需要を取り込んでまいります。これら事業を含め、当社の特色を生かす販売戦略と需要に即応する積極的な投資で既存事業の発展強化を図ってまいります。

さらに、新規製品の開発では、主として既存事業の周辺領域より既成概念に捕らわれない発想でテーマを選択し、当社独自の技術と市場情報を生かして早期の事業化を目指してまいります。この視点から最近開発された、フォトレジストや新規のフッ素エラストマーなどの新製品の育成に注力し、新たな事業の柱に加えたいと考えております。

また、当社は地球環境を保全することが最重要な課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮することを基本理念としております。

同時に、「安全第一」を常に念頭におき、製品の製造と使用の両面で、安全確保に最善を尽くしております。尚、常に地域社会との協調を保ち、それに貢献するように心掛けております。

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化をはかりながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に活用し、且つ、キャッシュフローを高めるよう努力しております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計年度(平成11年4月1日~平成11年9月30日)のわが国経済は、政府の経済対策により、公共投資や住宅建設が増加するなど景気に回復の兆しが見られたものの、設備投資が低迷したことに加え、雇用・所得環境の悪化などから、個人消費も本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。また、米国経済は、先行きに不透明感もみられますものの、個人消費や設備投資などを中心に景気は拡大を続けました。

このような状況のもとで、当社グループ各社は、中核事業への経営資源の集中を進めるとともに、製造・販売・研究体制のさらなる強化を図り、収益力の一層の向上に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計年度の売上高は、前中間期に比べ3.2%(103億9千6百万円)減少し、3,193億1千万円となりました。また、経常利益は、前中間期に比べ8.2%(35億7千4百万円)減少し、399億9千7百万円となりましたが、中間純利益は、前中間期に比べ8.6%(18億5千1百万円)増加し、234億6千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

有機・無機化学品事業

塩化ビニルは、米国では市況の回復もあり順調に推移しましたが、国内は市況が低迷しましたことから低調に推移しました。シリコンは、国内需要に明るい動きが見られましたことに加え、海外売上も伸長し堅調に推移しました。しかしながら、円高による為替換算上の減少などもあり、当事業の売上高は前中間期に比べ3.9%(64億6千2百万円)減少し、1,610億6千8百万円となりました。営業利益は3.7%(7億9千5百万円)増加し、223億6千8百万円となりました。

電子材料事業

半導体シリコンは、パソコン等の需要拡大を背景にデバイス需要が増加しましたものの、販売価格は下落しました。電子産業用希土類磁石は、ハードディスク・ドライブの在庫調整や低価格下の影響を受け、売上は減少しました。また、円高による為替換算上の減少などもあり、当事業の売上高は前中間期に比べ5.9%(66億8千4百万円)減少し、1,057億7千3百万円となり、営業利益は23.2%(35億4千4百万円)減少し、117億3千5百万円となりました。

機能材料その他事業

合成石英製品は、光ファイバー向けの輸出を中心に伸長し、また、希土類磁石が光ピックアップ向けを中心に総じて好調に推移しましたので、当事業の売上高は前中間期に比べ5.5%(27億4千9百万円)増加し、524億6千7百万円となり、営業利益は37.5%(20億3千7百万円)増加し、74億7千万円となりました。

3 - (1) 比較連結貸借対照表

(A) 資 産 の 部

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前 期		当中間期末 (11 年 9 月)	前年同期比
	中間期末 (10 年 9 月)	期 末 (11 年 3 月)		
流 動 資 産	559,946	523,750	563,932	3,986
現 金 ・ 預 金	142,115	184,020	177,030	34,915
受取手形・売掛金	171,213	151,519	165,505	5,708
有 価 証 券	131,713	76,335	103,129	28,584
た な 卸 資 産	96,941	94,421	95,420	1,521
そ の 他	21,855	20,231	25,275	3,420
貸 倒 引 当 金	(-) 3,894	(-) 2,778	(-) 2,428	1,466
固 定 資 産	567,888	530,078	530,836	37,052
有 形 固 定 資 産	422,648	391,464	389,307	33,341
無 形 固 定 資 産	509	489	5,773	5,264
投 資 等	144,785	138,205	135,812	8,973
貸 倒 引 当 金	(-) 55	(-) 80	(-) 56	1
繰 延 資 産	3,197	2,325	1,453	1,744
社 債 発 行 差 金	3,197	2,325	1,453	1,744
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	4,818	-	-
合 計	1,131,032	1,060,973	1,096,222	34,810

(B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (11年9月)	前年同期比
	中間期末 (10年9月)	期 末 (11年3月)		
流 動 負 債	327,747	261,630	326,890	857
支払手形・買掛金	99,637	82,115	82,855	16,782
短期借入金	76,539	81,805	82,859	6,320
一年以内償還社債・転換社債	24,769	-	52,008	27,239
未払法人税等	15,868	8,174	15,498	370
未払費用	39,531	37,526	37,037	2,494
そ の 他	71,400	52,007	56,632	14,768
固 定 負 債	226,388	214,953	146,556	79,832
社 債	107,033	102,462	47,095	59,938
転換社債	21,152	21,152	19,373	1,779
長期借入金	47,245	45,640	39,945	7,300
連結調整勘定	597	477	358	239
そ の 他	50,360	45,220	39,784	10,576
為替換算調整勘定	38,456	-	4,465	33,991
負 債 計	592,591	476,584	477,912	114,679
少 数 株 主 持 分	19,862	20,322	21,376	1,514
資 本 金	85,602	98,242	104,302	18,700
資 本 準 備 金	91,619	104,323	111,697	20,078
連 結 剰 余 金	345,272	365,252	387,398	42,126
自 己 株 式	(-) 3,916	(-) 3,752	(-) 6,465	2,549
資 本 計	518,577	564,066	596,933	78,356
合 計	1,131,032	1,060,973	1,096,222	34,810

3 - (2) 比較連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目		前 期		当 中 間 期 (11/4 ~ 11/9)	前年同期比
		中 間 期 (10/4 ~ 10/9)	通 期 (10/4 ~ 11/3)		
営 業 損 益	売 上 高	329,706	642,795	319,310	10,396
	売 上 原 価	246,626	471,666	236,260	10,366
	売 上 総 利 益	83,080	171,128	83,049	31
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	40,908	84,805	41,389	481
	営 業 利 益	42,171	86,322	41,660	511
営 業 外 損 益	受取利息・受取配当金	6,586	13,273	5,371	1,215
	連結調整勘定償却額	119	197	119	-
	持分法による投資利益	89	563	1,226	1,137
	そ の 他	2,526	3,602	2,307	219
	営 業 外 収 益 計	9,321	17,637	9,024	297
	支 払 利 息	5,678	10,855	4,596	1,082
	そ の 他	2,243	15,553	6,091	3,848
営 業 外 費 用 計	7,921	26,408	10,687	2,766	
経 常 利 益		43,571	77,551	39,997	3,574
特 別 損 益	特 別 利 益	3,565	3,503	1,413	2,152
	特 別 損 失	3,287	3,847	-	3,287
税金等調整前中間(当期)純利益		43,848	77,207	41,411	2,437
法人税・住民税・事業税		21,184	32,315	16,959	4,225
少 数 株 主 利 益		1,045	1,529	982	63
中 間 (当 期) 純 利 益		21,618	43,362	23,469	1,851

3 - (3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (11/4 ~ 11/9)	前年同期比
	中 間 期 (10/4 ~ 10/9)	通 期 (10/4 ~ 11/3)		
連結剰余金期首残高	325,498	325,498	365,252	39,754
過年度税効果調整額	-	-	278	278
連結剰余金増加高	39	50	414	375
子会社増加による増加額	-	-	414	414
連結子会社持分 変動による増加額	39	50	-	39
連結剰余金減少高	1,885	3,658	2,015	130
配 当 金	1,670	3,443	1,838	168
役 員 賞 与	214	214	177	37
中間（当期）純利益	21,618	43,362	23,469	1,851
連結剰余金期末残高	345,272	365,252	387,398	42,126

(注) 当中間期より、一部の国内連結子会社及び一部の国内持分法適用会社が税効果会計を早期適用しております。

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(前中間期:平成10年4月1日~平成10年9月30日)

(単位:百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高 外部顧客	167,530	112,457	49,718	329,706	-	329,706
セグメント間	7,525	921	29,531	37,978	(37,978)	-
計	175,056	113,379	79,249	367,684	(37,978)	329,706
営業費用	153,482	98,099	73,816	325,398	(37,863)	287,535
営業利益	21,573	15,279	5,433	42,286	(114)	42,171
資産	384,458	435,462	122,147	942,067	188,964	1,131,032
減価償却費	9,001	14,838	4,245	28,085	-	28,085
資本的支出	9,569	20,854	3,284	33,707	(84)	33,623

(当中間期:平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高 外部顧客	161,068	105,773	52,467	319,310	-	319,310
セグメント間	7,324	1,037	27,955	36,317	(36,317)	-
計	168,393	106,811	80,423	355,627	(36,317)	319,310
営業費用	146,024	95,075	72,953	314,053	(36,403)	277,649
営業利益	22,368	11,735	7,470	41,574	86	41,660
資産	378,422	403,224	120,380	902,027	194,194	1,096,222
減価償却費	8,990	11,666	4,534	25,191	(168)	25,022
資本的支出	13,847	8,567	2,900	25,315	(98)	25,217

(注) 1. 事業区分の方法及び主要製品・商品名

当連結グループの事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

有機・無機化学品:塩化ビニル、シリコン、酢酸ビニルモノマー、ポパール、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、化学肥料、アロイ、金属珪素

電子材料:半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトマスク製品

機能材料その他:合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、

技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間期220,356百万円、当中間期231,558百万円であります。その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(前中間期：平成10年4月1日～平成10年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高 外部顧客	213,376	74,110	25,804	16,414	329,706	-	329,706
セグメント間	36,264	7,299	14,017	2,149	59,730	(59,730)	-
計	249,640	81,410	39,822	18,564	389,437	(59,730)	329,706
営業費用	220,735	71,154	36,972	18,708	347,571	(60,036)	287,535
営業利益	28,904	10,255	2,850	(144)	41,866	305	42,171
資産	567,409	284,966	83,392	63,811	999,579	131,452	1,131,032

(当中間期：平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高 外部顧客	221,580	60,328	24,999	12,400	319,310	-	319,310
セグメント間	36,610	6,233	13,836	2,588	59,269	(59,269)	-
計	258,191	66,561	38,836	14,989	378,579	(59,269)	319,310
営業費用	227,725	58,920	36,417	14,336	337,400	(59,750)	277,649
営業利益	30,466	7,640	2,418	653	41,179	481	41,660
資産	559,313	255,271	73,244	54,851	942,679	153,542	1,096,222

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国

アジア：マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾

その他の地域：英国、オランダ、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前中間期 220,356 百万円、当中間期 231,558 百万円です。その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

(3) 海外売上高

(前中間期：平成10年4月1日～平成10年9月30日)

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	73,091	67,093	30,199	170,384
連結売上高				329,706
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.2%	20.3%	9.2%	51.7%

(当中間期：平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	66,878	68,157	23,248	158,284
連結売上高				319,310
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.9%	21.4%	7.3%	49.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

アジア：大韓民国、台湾、中国

その他の地域：欧州、中南米、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。